

国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC : International Coalition of Library Consortia) - 2013年春季会合参加報告 -

赤崎久美, 齋藤未夏

抄録 : 2013年4月, カナダのトロントにて国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC) 2013年春季会合が開催された。今回の会合では, 出版社に関する投資家からの視点, 新しいオープンアクセスモデル, 電子ブックに関する事例報告, 電子テキストブックとコンソーシアム, 新たなライセンスの課題, コンソーシアムの観点からの冊子体蔵書の分析とアーカイブ, 次世代図書館システム, ベンダープレゼンテーション (Google Scholar, ExLibris, Kuoli-OLE), テーマ別分科会といった, 合計13のセッションが行われた。本稿では, その概要を報告する。

キーワード : 図書館コンソーシアム, 国際図書館コンソーシアム連合, ICOLC, 電子ジャーナル, 電子ブック, ライセンシング, 次世代図書館システム, シェアードプリント

1. はじめに

国公立大学図書館協力委員会による派遣事業の一環として, 2013年4月21日から4月24日にかけて, カナダのトロントにて開催された国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC : International Coalition of Library Consortia) 2013年春季会合に参加した。ICOLCの会合は, 春に北米, 秋に欧州で年2回開催されている。これまで, 日本からは, 第12回 (2002年) および第14回 (2003年) ~ 第24回 (2012年) の北米会合, 第5回 (2003年) ~ 第14回 (2012年) の欧州会合に参加しており¹⁾, 今回の参加はそれに引き続くものである。

2. 開催状況

会議名 : 国際図書館コンソーシアム連合 2013年春季会合 (ICOLC Spring 2013 Toronto, Ontario, Canada)

開催日程 : 2013年4月21日 (日) ~ 4月24日 (水)

開催場所 : InterContinental Toronto Yorkville, トロント (カナダ)

参加者 : 10カ国115名 (内訳 : 米国66名, カナダ37名, リトアニア3名, 日本2名, オランダ2名, ポルトガル, ノルウェー, 香港, ニュージーランド, オーストラリア各1名)

3. アジェンダ (議題一覧)

4月21日 (日)

オープニングレセプション

4月22日 (月)

セッション1 : 出版社に関する投資家からの視点
Finance community perspectives on major publishers

セッション2 : 電子ジャーナルに関する報告と議論
E-Journal Battleground: Reports and Discussion

セッション3 : 電子リソースに関する報告と議論
- 発展するオープンアクセスモデル
E-Resource Battleground: Developing Open Access Models

セッション4 : 電子ブックに関する報告と議論
E-Book Battleground

セッション5 : コンソーシアムが電子テキストブックを支援する?
Consortia support of e-textbooks? - It's a minefield of Stakeholders

4月23日 (火)

セッション6 : ベンダーグリル - Google Scholar Grille - Google Scholar

セッション7 : 進化する新たなライセンスの課題

Evolving New Licensing Terms - It Matters

セッション8 : コンソーシアムの観点からの冊子体蔵書の分析とアーカイブ
Analyzing and Archiving Print Collections in a Consortial Context

セッション9 : グループ討議

セッション10 : 次世代図書館システム - 開発と実践に関する全般的な動向及び最新情報

Next Gen ILS – General Update on Developments and Practices – latest developments and state-of-the-art

4月24日(水)

セッション11:ベンダーグリル – 次世代ベンダー Ex Libris

Grille –Next Gen Vendor Ex Libris

セッション12:ベンダーグリル – Kuali-OLE Grille – Kuali-OLE

セッション13:一般報告他 Gen Business Session and Closing

4. 議題概要

本会合では、出版社に関する投資家からの視点、新しいオープンアクセス(以下「OA」)モデル、電子ブックに関する事例報告、電子テキストブックとコンソーシアム、新たなライセンスの課題、コンソーシアムの観点からの冊子体蔵書の分析とアーカイブ、次世代図書館システム、ベンダープレゼンテーション(Google Scholar, ExLibris, Kuali-OLE)、テーマ別分科会といった13のセッションが、2日半をかけて行われた。

例年北米で開催される春季会合では、北米からの参加者が大多数を占める。今回の会合においても、参加した65のコンソーシアムのうち42がアメリカ合衆国、14がカナダのコンソーシアムであった。2012年春季会合に参加した小野ら²⁾が、「北米では、各州や地域ごとに図書館コンソーシアムが形成されており、コンソーシアムの構成も大学図書館だけでなく、公共図書館、学校図書館、病院図書館等さまざまな性格の図書館がメンバーであり、北米でICOLCは共通の文化を背景にしたそれらのコンソーシアム間の情報交換、事例報告会の色彩が強い。」と述べているように、今回の会合も、北米のコンソーシアムの複数の事例報告を中心として行われた。

4.1 Finance community perspectives on major publishers (セッション1)

OAコンテンツのもたらす学術出版社への影響について、MacQuarie社のシニアメディアアナリストTim Nollen氏による分析結果が報告された。

彼は、厄介なビジネスモデルである「著者支払い」がOAの障壁となっているが、今後は、学術出版社に浸透していくことを示唆した。その背景には、第一に、被引用数やインパクト・ファクターが著者の成功を示す重要な指標として定着し、OA

ジャーナルの1論文あたりの被引用数はOAではないジャーナルに匹敵していること、第二に、第一の点に加えてAltmetrics³⁾がこの状況を全く新しい段階に変化させたこと、そして第三に、多くのOAジャーナルで査読が行われていることがある。いまや学術雑誌出版のビジネスモデルは、政府や企業からの直接的な資金援助、従来の購読型ジャーナルにおける論文単位でのOAオプションやSpringerOpenをはじめとしたOAジャーナル出版、クラウドファンディング、電子商取引、といった様々な選択肢を組み合わせて具現化されつつある。彼は、このような状況に加えて、予算の圧迫、政府や機関によるOA支援、新たな技術、経済の創造性といった要素が結びつき、学術出版社におけるOAの浸透が促されるだろう、と述べた。

最後に、①既存の出版社、②OA出版社と利用者、のそれぞれの視点からなされた、OAのインパクトについての分析結果が報告された。それによれば、既存の出版社にとって、OAは収益のリスクをもたらすものであるとのことである。というのは、OAの競争が激化するにつれ、市場は供給過多となり価格の設定を下げざるを得なくなることが予想されるためである。一方、OAジャーナルが普及すれば、管理コストが下がって著者の投稿料も下がる、という好循環を生むと考えられるため、OA出版社と利用者にとっては、研究の効率的な生産と普及につながる、とのことであった。Nollen氏は、「そうなるまでには時間がかかるだろう。しかしOAの浸透はすでに始まっている。」との見方を示した。

4.2 E-Journal Battleground: Reports and Discussion (セッション2)

LYRASIS⁴⁾のTom Sanville氏より、各国のコンソーシアムを対象として2010年から継続的に実施しているデータベースベンダーとジャーナル出版社の価格調査について、2010年、2011年及び2012年の比較分析結果の報告がなされた。

3年間の累積的価格変化について見てみると、回答の8.6%に値下がりが見られた2010年に比べて、値下がり率は、2011年は2.7%、2012年は4.1%にとどまっている。また、価格の変化なし(フラット)もしくは1%以下の値上がりの割合は、2010年では38.8%だったが、2011年は20.1%、2012年にはわずかに13.9%となっている。これは、2011年と2012年には、値上げを抑えた出版社が非常に少なかったことを示しており、大多数の出版社は、現在の経済危機を長引くものではないととらえているものと考えられる。地域別では、北米が2010年に値上がり

を低く抑えているが、2011年と2012年には、ヨーロッパ/アジア/南米とほぼ同じとなっている。これは、(平均的に見ればジャーナルよりも値上がり率が低い) データベースに関する回答の占める割合が高かったことによるものと考えられる。

その他、全体として2012年は2011年よりも値上がりが抑制された傾向にあるが、出版社によってかなり差があること、また、2011年、2012年ともに2010年の抑制レベルには達していないことが報告された。

4.3 E-Resource Battleground: Developing Open Access Models (セッション3)

新しいOAモデルとして、Reveal Digital社による電子化プロジェクトであるIndependent Voices、及び非営利団体であるKnowledge Unlatchedによる図書(特にモノグラフ)のOA出版について発表があった。

Independent Voices⁵⁾は、米国ミシガン州の有限責任会社Reveal Digital社による電子化プロジェクトである。これは、特定の図書館が所蔵する歴史的価値の高い資料の電子化に必要な費用を、プロジェクトへの参加を表明した図書館が負担し、OA化するというものである。現在電子化が進められているのはノースウェスタン大学とデューク大学の図書館が所蔵する反体制派新聞・雑誌のコレクションで、必要経費に基づいて設定される「売上閾値」(Sales threshold)に参加館からの資金が到達すれば、電子化されたコンテンツは2年間のエンバゴを経てOAに移行することになる。もちろん参加館は、エンバゴを経ずにコンテンツにアクセスでき、またプロジェクトに支払う金額は、(プロジェクトが見込んで160の図書館が参加すれば)通常図書館が新聞や雑誌を購読するのに支払う価格よりもずっと低いというメリットがあるとのことであった。

一方、非営利団体であるKnowledge Unlatched⁶⁾(以下「KU」)による取り組みは、図書、特にモノグラフを対象としたOA出版で、次のようなプロセスにより行われる。

- ①出版社からKUに、OA化候補の図書のタイトルと金額のリストが提出される。
- ②プロジェクトに参加する図書館は、KUから伝えられたそれらの情報に基づき”unlatch”する(OA化する)図書を選定し、KUにそのための金額(Title Fee)を支払う。
- ③KUは、一定数の参加館から選ばれた図書について、出版社にTitle Feeを支払う。
- ④出版社はその資金により当該図書のUnlatched

version(OAバージョン)を作成し公開する。

参加館は、冊子体等の別バージョンを格安で購入することができ、また、Unlatched versionと別バージョンの両方を選んだとしても、その金額はモノグラフを個々に購入するよりも低く抑えられるとのことである。KUは2014年の実施を目指して開発が進められており、カナダからの参加者は、この取り組みが実現すれば、コレクションの電子化が高額である場合の実施方法とOA化された電子化コレクションに対する図書館の投資の合理性を担保するものであるとして、高く評価していた。

北米では電子ブックのDDA(Demand-Driven Acquisition: 需要主導購入モデル)⁷⁾導入やシェアード・プリント(冊子体資料の共同管理)への関心が非常に高く、OAのセッションにおいても、電子ジャーナル以外の資料に関する話題が取り上げられていたことに少なからず驚きを覚えた。日本では、OAを電子ジャーナルの価格高騰と結び付けて議論しがちであるが、個々の大学では実現困難な貴重書等の電子化を促進するこのようなプロジェクトによって、OA化を実現する新たな道が作られつつあることは大変興味深く、2つのプロジェクトの動向に今後も注目していきたい。

4.4 E-Book Battleground (セッション4)

電子ブックに関して、共同DDAを導入したコンソーシアム等からの4件の事例報告及びILLのためのソフトウェアプログラムの紹介が行われた。

4.4.1 AULC Shared DDA

AULC(アリゾナ大学図書館コンソーシアム)は、アリゾナ州の3つの大学図書館から成るコンソーシアムである。在籍者数の合計は12万8000名、各図書館で所蔵する冊子体蔵書数合計は1,170万冊にのぼるが、その貸出冊数は毎年減少しており、近年は電子リソースの充実に重点を置いているとのことである。

AULCでは2012年7月から共同DDAを導入しており、本報告では導入時から2013年3月までの利用結果が示された。それによれば、対象とした電子ブックのうち利用されたのは678タイトル(利用数2,341)、うち購入に至ったのは129タイトル(利用数1,118)とのことである。この129タイトルの購入にかかった費用は30,746ドルで、事前に3大学間で定めた比率に基づき各大学から支出された。

課題としては、OPACのレコードの維持期間や、出版社がビジネスモデルを見直した際の未購入コンテンツのアクセス可否、出版社とベンダーとの間の

契約が終了した場合の不安といった点のほか、会員館の一つであるアリゾナ州立大学が独自に導入している DDA と比べて、費用対効果が低いことなどがあるとのことである。

4.4.2 Oregon Cascade Alliance Demand Driven Acquisitions Ebook Program

Orbis Cascade Alliance⁹⁾ (オレゴン州, ワシントン州, アイダホ州の大学図書館コンソーシアム) は 37 の大学図書館から構成されるコンソーシアムで、各大学の在籍者数の合計は 25 万名にのぼる。2011 年 7 月から DDA を導入しており、本報告では導入時から 2013 年 3 月までの約 2 年間の利用結果が示された。

現在利用できるタイトルは 11,497 だが、最も多いときで 19,500 タイトルが利用できたとのことであり、うち利用されたのは 16,626 タイトル (利用数 158,491)、短期貸出は 12,834 タイトル (貸出回数 39,682)、購入に至ったのは 964 タイトルとのことであった。興味深いのは、購入に至った図書に関する短期貸出が行われた機関数で、2 機関 (150 タイトル) が最も多く全体の 18.6%、ついで 3 機関 (145 タイトル) 18.0%、4 機関 (140 タイトル) 17.4% とのことであった。37 機関が共同出資して導入した DDA であることを考えると、購入図書の半分以上が 2~4 機関でのみ貸し出された図書であるというこの結果は、評価の分かれるところであろう。

4.4.3 ConnectNY DDA

ConnectNY¹⁰⁾ (ニューヨーク州大学図書館コンソーシアム) は、2003 年にメロン財団により設立されたコンソーシアムで、18 の大学図書館から構成されている。コンソーシアムの事業として、900 万冊もの図書の総合目録を構築している他、コンソーシアム内での図書の相互貸借やシェアードプリントに成功している。

DDA の導入については 2009 年 12 月に検討を開始し、ConnectNY 本部及び会員館から寄付金として提供された 10 万ドルを資金として、2010 年から 2011 年にかけて試行を行ったとのことである。試行では短期貸出を設定せず、2~3 回の利用があった時点で購入する設定にしたところ、購入に至ったのは 581 タイトルであった。

試行の結果を踏まえ、ConnectNY はコンソーシアムレベルでの DDA の導入は可能であると判断し、2012 年 8 月から、会員館すべての参加を得て、本格的な導入に踏み切った。その導入経費としては資料費の 1% を充てており、持続可能な資金モデル

を確立していると言えよう。ベンダーとしては EBL¹¹⁾ を採用しており、短期貸出が 3 回に達した後 4 回目の利用があった時点で購入する設定にしているとのことである。

ConnectNY では、資金モデルの確立のほか、短期貸出図書と購入図書とのバランスや、会員館間の協力及び共有ビジョンの構築に成功したと考えているが、出版社との交渉、電子ブックに関する技術的な知識の習得、さらなる協力とコミュニケーション、継続的な評価と改善といった大きな課題が残されているとのことである。

4.4.4 Project MUSE/UPCC eBook Collections 2012

Project MUSE¹²⁾ の電子ブックコレクションに関し、ARL¹³⁾ (北米研究図書館協会) のいくつかの図書館における 2012 年の利用とコストについて報告がなされた。

7 つの会員館で 2012 年に導入された DDA では、MUSE の全ての図書 (93 の出版社の 16,532 タイトル) を利用できる。利用可能なタイトルの 51% が 10 か月間のうちに利用されており、1 年間では 70% 近くの利用が見込まれるとのことである。利用を促進するためには、1 つ以上のプラットフォームで利用できること、コンテンツを見つけるための選択肢を増やすこと等が有効とのことだった。

また、DDA 導入の効果を評価する上での指標として、①決められた期間以上に利用されたタイトルの 1 回当たりのコスト、②利用されたタイトルの利用可能なタイトルに対する割合、③電子ブックコレクションの導入経費と、一定期間に利用された図書の冊子版のリストプライスの合計額 (代理店の割引額は差し引く) との比較、④ (もしわかれば) 電子ブックコレクションの導入経費と、利用された図書の電子版をタイトル単位で購入した場合の金額 (MUSE の場合、冊子版のリストプライスの 1.5 倍) の合計額との比較を挙げ、これらの点について実際に分析した結果が報告された。

その結果、適正な価格のコレクションの購入に図書館が投資すれば、費用効率が高くなること、MUSE の現在の価格設定は大規模な図書館にとっては魅力的なものであること、小・中規模図書館は利用者にとって関心の高いコレクションを選べば高い価値を得られること、大規模なコレクションはより小規模な図書館向けにより低く価格設定される必要があるため、引き続き交渉を続けなければならないことが明らかになったとのことである。

以上 4 つの各事例報告に対するフロアの関心は非常に高く、北米の大学図書館においては、利用者の

ニーズに沿ったコレクション構築を実現する手法として、DDA に大きな期待が寄せられていることを実感した。

4.4.5 GWLA's Occam's Reader

Occam's Reader¹⁴⁾ は、GWLA¹⁵⁾ (米国中西部の研究図書館 33 機関によるコンソーシアム) 及びテキサス工科大学・ハワイ大学マノア校による、電子ブックの ILL のためのソフトウェアプログラムである。2011 年 5 月に開発が開始され、2012 年 10 月に最初のワーキングモデルが完成し、現在、GWLA 内の図書館間で試行されているとのことである。

会場では実際に Occam's Reader の画面をスクリーンに映し出してデモが行われ、以下のワークフローが説明された。

- ① 利用者は通常の方法で ILL を申し込む。
- ② 受付館の ILL 担当職員が依頼を受け付ける。
- ③ ILL 担当職員は、Occam's Reader の ILL アドオンをアクティベートし、Occam's Reader のソフトウェアを起動する。
- ④ Occam's Reader により依頼が処理され、電子ブックがアップロードされる。
- ⑤ 受付館は、Occam's Reader で自動生成された電子メールを依頼館へ送信する。
- ⑥ 依頼館は、受信した認証情報のログを含む電子メールを、利用者に転送する。

Occam's Reader のシステムの特徴として、次の 3 点が挙げられる。第一に、そのワークフローや手順が、ILL 担当職員が日常的に行う作業の範囲内のものであり、トレーニングを必要としないこと、第二に、ILL 用 Web サーバへのインストールを必要とせず、担当職員のワークステーションにインストールするだけで利用できるため導入が容易であること、第三に、利用者はこれまでと同様の認証システムを経ることにより、自宅から利用できることである。

テストに参加している図書館の間では、以前は利用できなかった資料に送料不要でアクセスできるようになった上、資料の紛失や延滞もないことや、そのモジュール設計の安全性が高く、様々な電子ブックの形式をサポートしていることなどが評価されている。一方で、出版社側の電子ブックのレンディング・ポリシーの検討はこれからであり、ベンダーらの抵抗があることも予想される。しかし GWLA では、電子でしか利用できない図書へのニーズの高まりに対応するため、順応性のある解決策を見出していく必要があると考えているとのことであった。

出版社とのライセンスの問題が解決されないままに、先行して開発が進められていることには驚きを禁じ得なかったが、電子ブックの普及が急速に進むなかで、ライセンス問題の解決を待ってシステムを構築しては遅いと思わせるほどに、利用者のニーズが高まっているとも言えよう。

4.5 Consortia support of e-textbooks? - It's a minefield of Stakeholders (セッション 5)

はじめに、VIVA¹⁶⁾ (米国バージニア州の大学図書館コンソーシアム) より、電子テキストブックを取り巻く現在の状況を、学生、教員、学生の親、高等教育組織、政治家、図書館員、出版社、書店といったステークホルダーの「地雷原」(minefield) であるとして、このような状況においてコンソーシアムは電子テキストブックをいかに支援することができるか、という問題提起がなされた。続いて、電子テキストブックに関する先進的な取り組みとして、オランダの SURFmarket による電子テキストブックのプラットフォームと、ニューヨーク州立大学による新しい電子テキストブック提供モデル、Open SUNY Textbooks の二つの事例が報告された。

4.5.1 Pilot E-Textbooks Platform in the Netherlands

SURFmarket¹⁷⁾ では、高等職業教育機関 (Universities of Applied Sciences) の学生を対象として、電子テキストブックのプラットフォームの提供を試験的に行っているとのことである。

オランダには 39 校の高等職業教育機関があり、学生数の合計は 416,745 名、教員数は 17,831 名にのぼる。テキストブックは、教員の作成する「年間テキストブックリスト」(Annual textbooks list) により決定される。年間テキストブックリスト (以下「リスト」) の作成は 1 月に開始される。4 月中旬までに出版社から新しいタイトルが送付されるので、それらを踏まえてリストに掲載する図書が選定された後、6 月終わりに学内で出版される。

オランダにおけるテキストブックの市場は、供給主導型である。買い手である教員のニーズは、分野やコースにより多様化しているにも関わらず、リストでしか示されない状況である。一方売り手である出版社は、その 90% 以上を昔ながらの図書で供給している。教育・学習技術関係の企業の新規参入も増えつつあるとは言え、市場の 75% を 5 つの出版社が占めるといふ寡占の状態である。

従来のテキストブックの需要と供給にギャップが広がるなか、機関は予算の縮小に伴い、テキスト

ブック等の学習のための資料を買う責任を学生に負わせるようになってきている。その結果、テキストブックの購買率は45%以下に落ち、市場の規模も8,000万ユーロから3,600万ユーロへと急激に縮小している。

このような状況のなかで、高等職業教育機関は、機関内で使用するコンテンツをどのようにして展開することができるか、また、需要主導型の市場においてはどのような役割を担うことになるかを模索している。一方、新規参入企業と従来の出版社の間では、最も強力な電子プラットフォームを獲得すべく競争が激化している。今回のパイロットは、電子プラットフォームを合同で立ち上げようとしている複数の教育系出版社からの依頼で、SURFmarketが認証及び購入の場を提供することとなったものである。

パイロットの内容は、学生に機関のサイトを利用することによりリストへのアクセスを提供するというもので、対象とする学生は6校の高等職業教育機関に所属する者、提供されるのは電子的な学習リソースのみである。まず、教員がカリキュラムとリストを決定する。決定したリストは機関のサイトから提供され、学生は、サイト上のリストから資料を選び、クリックしてショッピングカートに入れた後、SURFspot¹⁸⁾に入って注文手続きを行う。注文されたテキストブックは電子書棚に自動的に置かれ、学生はそれを使ってすぐに学習を始めることができる。

パイロットにおけるSURFmarketの目標として、SURFconext¹⁹⁾を経由した安全性の高いシングルサインオンを提供するとともに、価格を規制しサプライチェーン・パートナーを結びつけること、機関に電子コンテンツへ切り替える方が良いと認識してもらうことが挙げられた。また、出版社や機関と連携することによって、電子学習資料のデリバリーとアクセスの標準化、エンドユーザへのデリバリーの効率化に加え、情報を共有することが可能になるだろうとのことであった。

4.5.2 Open SUNY Textbooks

Open SUNY Textbooks²⁰⁾は、ニューヨーク州立大学による新しい電子テキストブック提供モデルである。

米国ではテキストブックの価格が上昇し続けており、2010年のある調査では、23%の学生がテキストブックにかかる費用を理由に授業の登録をしていないとの結果が示されたとのことである。一方、授業で指定される図書を整備・管理や図書館間相互貸

借の実施には図書館の人的コストがかかる。Open SUNY Textbookは、このような状況を背景として、高品質でカスタマイズされたOAのテキストブックの生産を支援すると同時に、高等教育のコストを減らす手助けをするものとして生まれたイニシアティブである。

SUNYの3万4千人の教員に対し公開テキストブックの作成を公募したところ、2012年12月の締め切りまでに38件の応募があった。その中から選ばれた15タイトルを、2013年秋に公開する予定である。作成のための資金は、大学から図書館に与えられた予算2万ドルに、図書館からの4万ドルを超えない範囲での資金を加えた金額が充てられる。各著者には、プラットフォームのデザインと編集のための助成金として3千ドルが提供される。図書館は、操作デザインの支援や原稿の編集、グラフィックデザインやレイアウトの提供を行い、編集のワークフローを管理する。テキストブックの公開は、オープンソースの単行書出版プラットフォームOpen Monograph Press²¹⁾上でPDFまたはEPUB形式で提供される予定とのことであった。

電子テキストブックへの図書館の関与は、日本ではほとんど行われていない。しかし、これら2つの事例は、図書館（もしくはコンソーシアム）が単にその提供に関与するだけでなく、その出版に深く関わろうとするものである。学習環境の整備という文脈において図書館の役割を再定義するものとして、注目すべき取り組みであると考えられる。

4.6 Grille - Google Scholar (セッション6)

Google Scholarより、ライセンス・アグリーメントにIPアドレスと購読している電子ジャーナルに関する条項を明記し、それらの情報をGoogle Scholarに提供することで、Google Scholarにおける検索結果からの一次情報へのリンクとウェブ検索によるコンテンツ発見の機会向上が見込まれるとの発表があった。

リンクリゾルバやディスカバリーサービスの導入が困難な中小規模の大学図書館にとっては魅力的な提案と言えるかもしれないが、Googleへの情報開示を伴うこの提案を前向きに受け入れようとする参加者は、多くはないように見受けられた。大学図書館連合(JUSTICE)としても、Google Scholarの動きに注視を続ける必要があるだろう。

4.7 Evolving New Licensing Terms - It Matters (セッション7)

セッション6のGoogle Scholarの発表を踏まえ

て、Google Scholar からの提案への対応、及びライセンス・アグリーメントにおける条項の規定のひな型について議論が行われた。

次に、ARL²²⁾より、印刷された文字を読むことに障害がある視覚障害者等の利用者にコンテンツへのアクセス可能性及び利用可能性を確保するためのライセンスに関する課題について発表があった。発表では、ARL のタスクフォースが 2012 年 11 月に発表したレポート “Report of the ARL Joint Task Force on Services to Patrons with Print Disabilities”²³⁾ を踏まえつつ、図書館は、電子リソースのユニバーサルデザインの標準化を促進するための様々な取り組みに積極的に参加すべきであること、ユニバーサルなアクセス可能性の機能が組み込まれた製品やサービスを選択すべきであること、視覚障害者等を対象としたサービスを提供するため、電子リソースの提供元に対し、公正使用を積極的に主張すべきであるといった見解が述べられた。

続いて、CRL²⁴⁾ (北米研究図書館センター) によるテキストマイニングの実施に対する許諾に関する発表があった。テキストマイニングとは、情報の検索、抽出、解釈、分析を目的とした、大量の電子データ／コンテンツの自動処理を意味する。テキストマイニングは、研究者にとって研究上価値あるデータの抽出に有益な手法である一方、出版社や図書館に技術的／知的所有権という難しい課題を提示している。発表では、テキストマイニングに関する図書館界の動向として、2012 年 1 月に ARL が公表した “Code of Best Practices in Fair Use for Academic and Research Libraries”²⁵⁾、同年 3 月に JISC (英国情報システム合同委員会) が公表した “The Value and Benefits of Text Mining”²⁶⁾ といったレポートや、2012 年 11 月に CRL が自身の会員館向けに実施したウェビナー “Text Mining Opportunities and Challenges”²⁷⁾ が紹介された。

最後に、NELLCO²⁸⁾ (ニューイングランド法律図書館コンソーシアム) から、MOOCs (Massive Open Online Courses) に関する発表があった。その内容は、2013 年 3 月 18 日～19 日に OCLC の主催で開催されたイベント “MOOCs and Libraries: Massive Opportunity or Overwhelming Challenge?” における「著作権、ライセンス、オープンアクセス」セッションのビデオ²⁹⁾ 上映を中心としたもので、Kevin Smith 氏 (デューク大学)、Kenny Crews 氏 (コロンビア大学)、Kyle K. Courtney 氏 (ハーバード大学) による議論の模様を踏まえつつ、MOOCs におけるライセンス上の問題点が示された。

なお、会合後のメーリングリスト上において、以上のトピックを含めライセンスに関する課題をフォローアップするためのタスクフォースの形成が決定された。

4.8 Analyzing and Archiving Print Collection in a Consortial Context (セッション 8)

SCS³⁰⁾ (Sustainable Collection Services) 社により、冊子体モノグラフを対象としたシェアードプリントについて発表があり、続いて同社のサービスを活用した例として、MCLS³¹⁾ (ミシガン州及びインディアナ州の図書館で構成されるコンソーシアム)、WRLC³²⁾ (ワシントン研究図書館コンソーシアム)、及び ConnectNY³³⁾ (ニューヨーク州大学図書館コンソーシアム) より報告があった。

SCS は、資料の除却決定へのサポートを行うサービスで、その顧客は Adelphi University ほか 40 を超えているとのことである。図書館は、読書をする場、資料を収集して保管する場から、ラーニングコモンズやインフォメーションコモンズへ、収集対象は電子資料へと進化している。書庫は狭隘化しており、電子資料の利用により冊子体資料の利用は激減している。2010 年に Hathi Trust Digital Library³⁴⁾ が行った調査では、同一タイトルの冊子体資料を 10 以上の図書館が所蔵しているケースが全体の 74% あり、資料は重複して保存されており、各図書館が多くの資料を除却してもよいことが明らかとなったそうである。利用者は、冊子体資料よりも他のサービスを求めているので、統合的に資料を収集保存し、利用の少ない資料も必要な時には入手できるようにすれば、冊子体資料の除却が利用者にマイナスの影響を及ぼすことはない。共同収集により、不要な資料を除却し、資料保管にかかるコストを削減して、ラーニングコモンズ等の今必要とされる目的のために、より多くのスペースを生み出すことが求められている。

資料を除却するために必要なデータとは、所蔵状況「どれだけ? どこに? 保証されているか?」に加えて、「情報を早く入手できるか?」「必要なときに入手できるか?」などである。SCS では、除却のためのデータを集積し、除却するものと保存するもの、保存とサービスの両面から蔵書分析を行い、図書館の除却ルール策定をサポートしているとのことであった。

SCS の顧客である Michigan Shared Print Initiative (SPI) は、Eastern Michigan ほか全 7 館で構成されており、のちに 2 館が参加している。WRLC (Washington Research Library Consortium) には

American University ほか全 9 大学が参加しており、2008 年に、どの雑誌も一部のみ保存する、単行書は 2 冊以上保存しないという Shared Copy Policy を採用したそうである。

ConnectNY のシェアードプリントは、2003 年にメロン財団の助成プロジェクトとしてスタートし、現在は 18 館が参加している。コレクションを共有化して資料の価値を高め、サービスを向上することをミッションとしており、スペース（創出）への効果は明らかとなっているとのことである。

4.9 Breakouts (セッション 9) グループ討議

事前に提示された以下の 4 つのテーマのもとに分科会形式の意見交換が行われ、今回は①と②の分科会に参加した。

- ①コンソーシアム間連携 Inter-Consortial Cooperation - Non-Licensing
- ②コンソーシアムの価値の測定 Consortia Value Measurement Quest
- ③技術トピック Tech Topics - Linked Data/Authentication systems/Accessibility
- ④共同リポジトリ Shared Repositories - developments

①の分科会では、ライセンス以外のコンソーシアム間の連携について、共同リポジトリ、ILL、オンラインジャーナルの共同出版、情報基盤等さまざまな観点から意見や課題が出された。資料の電子化以降の、冊子体資料の管理運用や、利用者への直接サービスについてなど、図書館連携の原点ともいえる課題が、新たな形でクローズアップされていた。

②の分科会では、コンソーシアム活動の価値をはかるための基本的事項として、ステークホルダーの要求に基づいていること、経費節減を図ること、専門的知識の集積と教授などが確認された。参加組織の多様なニーズにいかに対応するか、資料収集に関しては、コレクションの焦点となるものの選定や資料のブランド化をどう進めるか、研究機関とどのように連携するかなども課題としてあげられていた。コンソーシアム自体がいかに変わっていくかも重要との意見もあった。

4.10 Next Gen ILS - General Update on Developments and Practices - latest developments and state-of-the-art (セッション 10)

Colorado Alliance³⁵⁾ (コロラド州及びワイオミング州の図書館で構成されるコンソーシアム) から次世代図書館システムの全般的な動向について発表が

あり、続いて Orbis Cascade³⁶⁾ より、当該コンソーシアムでのプロジェクトについて発表があった。

次世代図書館システムは、アプリケーションソフトの機能を必要に応じて提供する SaaS (Software as a Service) であり、ハードウェアやネットワークは対象外としている。マルチテナントのクラウドコンピューティングで、セキュリティには多大な重要性を置いている。完全パッケージなのか、サブシステムごとに構築するか？ コンソーシアム内の全館同一システムなのか、システム間で相互運用性を持つのか？ 全館が同一のソリューションで可能か？ どんなツールやインターフェースで協同運用ができるのか？ 各キャンパスの会計システム、認証システム等との統合が可能か？ など、共同運用するにあたっての多くの課題はあるが、現状ではローカル作業エリアと共同作業エリアをもっているとのことであった。

システム（ベンダー）としては、Alma³⁷⁾ (Ex Libris), Sierra³⁸⁾ (Innovative Interfaces), WorldShare³⁹⁾ (OCLC), OLE⁴⁰⁾ (Kuali Foundation), Intota⁴¹⁾ (Serials Solutions), Open Skies⁴²⁾ (VTLS) がある。

Orbis Cascade からは、参加館の図書館システムを Ex Libris 社の Alma 及び Primo Direct に移行させるプロジェクトについて発表があった。大きなプロジェクトを短期間で実施するにあたって、リプレイスの方針を定め、7 つの作業部会を設けて、E-mail での意見交換、週単位でのミーティング等を積み重ねている。2012 年 9 月にプロジェクトをスタートし、2013 年 7 月に第一次が稼働し、2015 年 1 月の第 4 次稼働でプロジェクトを終了する予定とのことであった。

4.11 Grille - Next Gen Vendor Ex Libris (セッション 11)

Ex Libris 社より、同社の図書館システム Alma について、コンソーシアムにおける参加館連携の観点から発表があった。

Alma は 2007 年より企画・検討を開始し、顧客へのインタビュー等による共同開発を行い、2010 年にリリースしたシステムで、現在は多くのコンソーシアム、大学図書館を顧客としている。共同運用が可能なコレクションの開発、共同運用可能な技術サービスとオペレーション、情報、サービスの共有化、バーチャルコレクションの共有化、ハイブリッド環境での運用性などの特長がある。

コンソーシアムでの協働ネットワークとしては、目録の共有化、電子情報の共同契約による利得、資

料の共有、構成員の直接利用連携などがあげられるが、エリアごとに、冊子体資料の目録、貸出・リクエストなどの利用方法や、電子資料の目録とその利用方法、それらについての利用コスト等を定めている。そのほかにも資料の選定、購入の連携や、地域での電子リソースの共同購入なども行っているそうである。

4.12 Grille - Kualu - OLE (セッション12)

Kuali Open Library Environment プロジェクトより、オープンソースの次世代図書館システム Kuali-OLE の開発及び導入状況について発表があった。

構築中の次世代図書館システムは、冊子体の資料だけではなく、データ類、貴重資料、電子リソース、学習教材等にまで管理範囲を広げている。オープンソースの統合的図書館システムであり、図書館・コンソーシアムの規模やサービスを重視したフレキシブルで拡張性の高いシステムである。資料や契約情報を共有化し、共有投資によってリスクの減少を図っている。知と効果を共有する“大学図書館によって構築された大学図書館のためのソフトウェア”であると宣言されていた。

OLE の関連する次世代システムに GOKb⁴³⁾ (Global Open Knowledgebase) 共有電子情報管理システムがある。電子リソースの出版情報、関連機関、モデルライセンス等の情報を登録し、コミュニティベースで維持管理が可能なデータリポジトリシステムである。日本でも、大学図書館、JUSTICE、国立情報学研究所の連携のもとに、ERDB (電子リソース管理データベース) プロトタイプ構築プロジェクト⁴⁴⁾ が立ち上げられ、電子リソースに関するデータ共有のための基盤構築が進められている。プロジェクトでは、GOKb とのデータ連携も視野に入れているとのことであり、OLE 及び GOKb の今後の動向に引き続き注目していく必要があるだろう。

セッション10から12は全て次世代図書館システムに関する発表であり、今、北米の大学図書館での大きな課題となっていることがわかった。各図書館がシステムベンダーに多大な経費を支払い、その維持管理にも多大な人的コストを支払っていることを考えれば、システムの統合やオープンソースのソフトウェアの導入を望む声も大きいだろう。システムの統合に加えて資料の共有化が進めば、図書館のサービスも大きく変容すると思われる。しかし、システム統合を進めるための体制作りや、その運営等、企画調整にかかるエネルギーは相当なものであ

る。今回の Orbis Cascade のプロジェクトの報告では、立ち上げから1年足らずで第一次のリプレイスまでもっていったということで、そのチームワークの良さやバイタリティに驚かされた。

4.13 Gen Business Session and Closing (セッション13)

今回の会合のまとめの他、次回(2013年秋)の開催地であるヴィリニウス(リトアニア)及び次々回(2014年春)の開催地であるポートランド(米国オレゴン州)からの参加者から挨拶および現地の紹介があった。

5. おわりに

本会合で発表された北米のコンソーシアムの活動内容は、シェアードプリントや、図書館システムの共同開発等、多様な内容であり、そのような活動を通じていかにしてコンソーシアムの価値を高めるか、という問題意識が全般を通して感じられた。

会議全体の中ではレガシー(legacy)というタームがよく登場し、電子化以前の資料群の運用管理群の運用管理の問題が、クローズアップされていた。大学にとっても図書館にとっても新たな課題やミッションが生まれてくる中で、レガシーな課題も含めて、コンソーシアムでの共通課題として解決していくことが、今後日本でも求められることだろう。

謝辞

最後になりましたが、参加の機会を与えてくださった国公私立大学図書館協力委員会、国立大学図書館協会、公立大学協会図書館協議会、私立大学図書館協会をはじめとする関係者の皆様に感謝いたします。

注・参考文献

- 1) 2012年、2011年の会合の報告は下記を参照のこと。
 小野理奈, 柴田育子, 西脇亜由子, 国際図書館コンソーシアム連合(ICOLC: International Coalition of Library Consortia) 2012年春季会合参加報告. 大学図書館研究. 2012, no.96, p.43-48.
 高橋正江, 柴田育子, 国際図書館コンソーシアム連合(ICOLC: International Coalition of Library Consortia) 2012年秋季会合参加報告. 大学図書館研究. 2013, no.97, p.65-70.
 直江千寿子, 渡辺真希子, 国際図書館コンソーシアム連合(ICOLC: International Coalition of Library Consortia) 2011年春季会合参加報告. 大学図書館研究. 2011, no.93, p.52-58.

- 今村昭一, 柴田育子, 国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC : International Coalition of Library Consortia) 2011 年秋季会合参加報告. 大学図書館研究. 2012, no.94, p.58-69.
また, 2010 年以前の報告は上記の今村, 柴田 (2012) による報告の注 1) から 19) を参照されたい。
- 2) 小野理奈, 柴田育子, 西脇亜由子. 国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC: International Coalition of Library Consortia) 2012 年春季会合参加報告. 大学図書館研究. 2012, no.96, p.43-48.
 - 3) altmetrics (“alternative” と “metrics” を組み合わせた造語) とは, ソーシャルメディアを活用して研究成果のインパクトを「論文レベル」でリアルタイムに計量化する, 新たな研究評価指標のこと。詳細は下記を参照されたい。
坂東慶太. Altmetrics の可能性: ソーシャルメディアを活用した研究評価指標. 情報管理. 2012, Vol.55 no.9, p.638-646.
 - 4) LYRASIS. (online),
<http://www.lyrasis.org/>, (accessed 2013-09-08).
 - 5) Independent Voices. (online),
<http://www.revealdigital.com/voices>, (accessed 2013-09-08).
 - 6) Knowledge Unlatched. (online),
<http://www.knowledgeunlatched.org/>, (accessed 2013-09-08).
 - 7) PDA (Patron-Driven Acquisition) ともいう。DDA については下記に詳しい。
小山憲司. 利用者要求にもとづくコレクション構築: 大学図書館における電子書籍を対象とした PDA を中心に. カレントアウェアネス. 2012, (313), CA1777, p.18-21. (online),
<http://current.ndl.go.jp/ca1777>, (accessed 2013-09-08).
 - 9) Orbis Cascade Alliance. (online),
<http://www.orbiscascade.org/>, (accessed 2013-09-08).
 - 10) ConnectNY, (online), <http://connectny.org/>, (accessed 2013-09-08).
 - 11) EBL (Ebook Library), (online),
<http://www.ebilib.com/>, (accessed 2013-09-08).
 - 12) 米国ジョージア州ホプキンス大学が運営を担当する, 人文・社会科学系の電子資料提供サービス。電子ジャーナルの他, UPCC (University Press Content Consortium, 大学出版局によるコンソーシアム) に参加する大学出版局の出版する電子ブックを提供している。
 - 13) ARL (Association of Research Libraries), (online),
<http://www.arl.org/>, (accessed 2013-09-08).
 - 14) Occam's Reader, (online),
<http://occamsreader.org/>, (accessed 2013-09-08).
 - 15) GWLA (Great Western Library Alliance), (online),
<http://www.gwla.org/>, (accessed 2013-09-08).
 - 16) VIVA (Virtual Library of Virginia), (online),
<http://www.vivalib.org/index.html>, (accessed 2013-09-08).
 - 17) SURFmarket, (online),
<http://www.surfmarket.nl/Paginas/English.aspx>, (accessed 2013-09-08).
 - 18) SURFspot, (online),
<https://www.surfspot.nl/homepage.htm>, (accessed 2013-09-08).
 - 19) SURFconext, (online),
<http://www.surfnet.nl/en/Samenwerkingsomgeving/SURFconext/Pages/ProjectCOIN.aspx>, (accessed 2013-09-08).
 - 20) Open SUNY Textbooks, (online),
<http://opensuny.org/omp/index.php/SUNYOpenTextbooks>, (accessed 2013-09-08).
 - 21) Open Monograph Press, (online),
<http://pkp.sfu.ca/omp>, (accessed 2013-09-08).
 - 22) 前掲 13).
 - 23) The Association of Research Libraries. Report of the ARL Joint Task Force on Services to Patrons with Print Disabilities, (online),
<http://www.arl.org/storage/documents/publications/print-disabilities-tfreport02nov12.pdf>, (accessed 2013-09-08).
 - 24) CRL (Center for Research Libraries), (online),
<http://www.crl.edu/>, (accessed 2013-09-08).
 - 25) The Association of Research Libraries. Code of Best Practices in Fair Use for Academic and Research Libraries, (online),
<http://www.arl.org/storage/documents/publications/code-of-best-practices-fair-use.pdf>, (accessed 2013-09-08).
 - 26) JISC. The Value and Benefits of Text Mining, (online)
<http://www.jisc.ac.uk/publications/reports/2012/value-and-benefits-of-text-mining.aspx>, (accessed 2013-09-08).
 - 27) CRL. Text Mining Opportunities and Challenges, (online),
<http://www.crl.edu/events/8391>, (accessed 2013-09-08).
 - 28) NELLCO (New England Law Library Consortium), (online), <http://www.nellco.org/>, (accessed 2013-09-08).
 - 29) 以下から視聴が可能。
<http://youtu.be/OnocUiX3lXM>
 - 30) Sustainable Collection Services, (online),
<http://sustainablecollections.com/>, (accessed 2013-09-08).
 - 31) MCLS (Midwest Collaborative for Library Servi-

- ces), (online), <http://icolc.net/consortia/74>, (accessed 2013-09-08).
- 32) WRLC (Washington research library consortium), (online), <http://www.wrlc.org/>, (accessed 2013-09-08).
- 33) 前掲 10).
- 34) Hathi Trust Digital Library, (online), <http://www.hathitrust.org/>, (accessed 2013-09-08).
- 35) Colorado Alliance of Research Library, (online), <https://www.coalliance.org/>, (accessed 2013-09-08).
- 36) 前掲 9).
- 37) Alma (Ex Libris), (online), <http://www.exlibrisgroup.com/category/AlmaOverview/>, (accessed 2013-09-08)
- 38) Sierra, (online), <http://sierra.iii.com/>, (accessed 2013-09-08).
- 39) WorldShare (OCLC), (online), <http://www.oclc.org/worldshare-platform.en.html> /, (accessed 2013-09-08).
- 40) OLE: Open Library Environment (Kuali Foundation), (online), <https://www.kuali.org/ole/>, (accessed 2013-09-08).
- 41) Intota (Serials Solutions), (online), <http://www.serialssolutions.com/en/services/intota/>, (accessed 2013-09-08).
- 42) Open Skies (VTLS), (online), <http://www.vtls.com/openskies/>, (accessed 2013-09-08).
- 43) GOKb (Global Open Knowledgebase), (online), <http://gokb.org/>, (accessed 2013-09-08).
- 44) ERDB (電子リソース管理データベース) プロトタイプ構築プロジェクト, (online), <http://www.nii.ac.jp/content/erdb/>, (accessed 2013-09-08).

< 2013.9.24 受理 あかさき くみ 大阪府立大学学術情報センター図書館学術情報室長, さいとう みか 筑波大学附属図書館情報管理課専門職員 (電子リソース) >

Kumi AKASAKI, Mika SAITO
Report of the ICOLC, 2013 Spring Meeting

Abstract : The 2013 Spring meeting of the International Coalition of Library Consortia (ICOLC) was held in Toronto Canada in April 2013. There were 13 sessions in total, including perspectives on major publishers by the financial community, new open access models, reports about e-books, e-textbooks and consortia, topics relating to new licensing models, analysis and archiving of print collections from a consortial perspective, next generation library systems, vendor presentations, and breakout sessions. This paper provides an overview of each of the sessions.

Keywords : library consortia / International Coalition of Library Consortia / ICOLC / e-journals / e-books / licensing / next-generation library systems / shared print collections